

福岡都市圏南部環境事業組合建設検討委員会
第7回経営手法専門部会 会議概要

(注) VFM検証のための具体的な金額を提示するため、運営要綱に基づき非公開にて開催した

1.開催日時	平成21年10月13日(火) 16:00 ~ 17:19
2.開催場所	アクロス福岡 606会議室
3.出席者	(1) 経営手法専門部会(正副部会長以外は五十音順) 浦邊真郎部会長、小出秀雄副部会長、岩崎正義委員、最所憲治委員
	(2) オブザーバー 福岡市 : 環境政策課係長 他2名 春日市 : 環境課課長 他1名 太宰府市 : 環境課係長 那珂川町 : 環境防災課長
4.議題	(1) 議事 議題1 総合評価について(中間処理施設)その2 議題2 事業方式に関する意見書(案)について (2) その他

(1) 議事

議題1 総合評価について【中間処理施設】(その2)
<p>【協議結果】</p> <p>中間処理施設の事業方式については、DBO方式を採用することが望ましい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託方式、DBO方式、BTO方式を同時に比較すると論点が明確にならないとの前回の部会の意見を踏まえ、まず「長期包括的に発注することにより、民間事業者のノウハウを活用する」、「施設建設後は、組合の所有の下で維持管理運営がなされる」点で類似したDBO方式とBTO方式を比較したところ、下記のような点を踏まえ、DBO方式が望ましいとの結論に至った。 <ul style="list-style-type: none"> BTO方式は、一部民間資金を活用することによるVFMの低下やリスクの増加が考えられる。 BTO方式は、設置者が民間事業者になることに対する住民の不安があることは否定できない。 財政負担の平準化についてはBTO方式が優位であるが、本事業が循環型社会形成推進交付金対象事業であることや、一般廃棄物処理事業債を活用することによって、DBO方式でも概ね財政負担の平準化は可能であると考えられる。 ・上記の結果を受け、DBO方式と民間委託方式を比較したところ、下記のような点を踏まえ、DBO方式が望ましいとの結論に至った。 <ul style="list-style-type: none"> 民間委託方式は、事業の継続性や住民理解等の面で優れているが、DBO方式においてモニタリングの徹底、行政職員による住民対応、その他の対策を講じることで、民間委託方式同様の対応が可能。 DBO方式は、定量的評価で最も優位である。

議題2 事業方式に関する意見書(案)について

【協議結果】

下記のような理由により、中間処理施設についてはD B O方式、最終処分場については民間委託方式が最も望ましい事業方式である旨の意見書を、建設検討委員会に提出することとした。

・中間処理施設

一般廃棄物処理施設の維持管理運営業務は、施設の施工メーカーに随意契約するケースが多く、競争原理が働きにくい。そのため、建設から維持管理運営までの業務を長期包括的に発注するD B O方式及びB T O方式が、事業期間にわたる競争性が確保できる。

定性的評価については、一般廃棄物処理事業において重要な項目(「事業の継続性が確保できる。」・「住民理解が得られやすい。また、住民要望に柔軟な対応を行うことができる。」)で、これまでの一般廃棄物処理事業の実績のある民間委託が優位であるが、D B O方式及びB T O方式についても対応策を講じることで民間委託同様の対応が可能である。

D B O方式及び民間委託については、施設の設置者が組合であるため住民理解が得られやすいことに加え、民間資金の活用が無いため経済的な変動要因が少ない。

B T O方式も民間委託方式やD B O方式と同様、循環型社会形成推進交付金や一般廃棄物処理事業債の活用が認められており、それを最大限活用することにより、B T O方式が優位であった「財政負担の平準化」において平準化できる金額はわずかとなり、その効果は薄くなる。

定量的評価において、D B O方式が最も優位であり、次いでB T O方式、民間委託方式の順になった。

・最終処分場

定量的評価において、D B O及びB T Oが共にV F Mが出なかった。

定性的評価においてD B O及びB T Oが優位な項目(「環境教育がより魅力的になることが期待できる。」・「環境に係る情報発信がより効果的に発揮されることが期待できる。」・「計画・設計段階から事業期間にわたる事業者間の競争性を確保できる。」・「事業期間にわたる財政負担の平準化ができる。」)が、V F Mの差を埋めるほどのメリットとは考えられない。